

報告書

令和3年5月15日

報告者 中川 幸次

令和3年5月10日に開催されました研修会にリモートで参加しましたので、その内容を報告します。

- 1 研修内容 「農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決」ACRIST
「地方はチャンス」一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

2 概要

(1) 「農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決」ACRIST

・「農業問題を解決する社会的企業」ACRISTは、農業問題のネックである人手不足を収穫ロボットで解決し、2019年8月開発開始から、わずか1年で成長するソーシャルビジネスとなった。

・AIを導入することにより、収穫増と病害虫の早期発見による収穫の安定化を図り、所得を向上させることが出来る。ロボットは販売するのではなく、農家にレンタルする。ビジネスモデルとしては、導入費150万円(軽トラ買う感覚)(3年間のメンテナンス費用を含む)、手数料:ロボット収穫売り上げの10%である。「本当はもっと収穫できる」「本当はもっと規模拡大したい」と考えている人の力になることが出来る。

・宮崎県新富町は、町全体がスマート農業を推進し、若手農家が毎月勉強会を開催しているため、スマート農業を実践する農家とロボットを共同開発できる。地域課題を解決するため、まずはピーマン農家の課題解決に取組み、他の野菜へと市場を拡大する計画である。

・ENEOSグループと町が連携しており、持続可能な農業と社会を地方から創っていく取り組みとして、今後も注目していきたい。

(2) 「地方はチャンス」一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

・代表理事の■■■■氏は、シリコンバレーのITベンチャー勤務後、帰国し、ビジネスで地域課題を解決することを使命とし活動を開始し、全国各地で地域の起業家育成に従事、2017年4月に地域商社こゆ財団の代表に就任。

・地域商社こゆ財団とは、人口17,000人の宮崎県こゆ郡新富町が「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に観光協会を解散し設立した。ビジョンは「世界一チャレンジしやすい町」を目指し、稼いで町に再投資する「新富モデル」で東京から移住者が増加している。

・1粒1000円のライチを開発し、稼いだお金を起業家育成に投資し、稼ぐ方法を教え、切磋琢磨できる「場」をつくっている。UIJ移住者比率6割以上・採用し、地域おこし協力隊の応募も多い。今後も起業支援・移住促進を強化。

・地方は宝の山、チャレンジできる場を具体的に創るべきだと思う。以上

視察復命書

(リモートでのセミナー視聴)

唐津市議 白水敬一

- ・期日 令和3年5月10日(月) 11時～15時30分
- ・会場 唐津市議会 公明党控室(議員3名)
- ・講師 一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構 [REDACTED]
- ・内容 11時～12時30分「地方はチャンス」
14時～15時30分「農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決」

1、「地方はチャンス」

宮崎県新富町、人口17000人の小さな町、新富町役場の一人の職員が立ち上がる。「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に、何と観光協会を解散して「地域商社こゆ財団」を設立する。

- ・1粒1000円の「ライチ」開発。糖度15度以上、1粒50g以上のライチをブランド化。全国テレビやNHKで特集され、売上げ増加。
- ・稼いだお金を起業家育成に投資。講座セミナー延べ500人以上が参加。2017年より東京・宮崎で開催。
- ・移住者が集まる町に。UIJ移住者比率 6割以上採用。
協力隊の応募者 107名
- ・東京の上場企業から移住
- ・Uターンして、農業を事業承継 インターネットを酷使して儲かる農家に。
- ・地元の起業家が商店街にカフェをオープン。

*チャレンジの機運がさらに高まっている。

*今後も企業支援・移住促進を強化。東京で開催するイベントはほぼ毎回満席。
チャレンジャーを応援する町として有名。

<まとめ>

- 1、 地方は宝の山、チャンスに満ち溢れている。
- 2、 東京在住者もチャレンジの場を求めている。
- 3、 稼ぐ方法を教えることが大事。
- 4、 企業支援、地域おこし隊を活用すべき。

私は議会質問で、市役所の職員の育成や地域おこし隊の活用を提言してきたが、その重要性の再認識を痛感した。

報告書

令和3年5月15日

報告書 宮本 悦子

・期日 令和3年5月10日(月) 11時~15時30分

・ZOOMにての研修内容

- ① 「地方はチャンス」
- ② 「農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決」

「地方はチャンス」

まずは、講師の[]が地方はチャンスに満ち溢れていると言われたことが一番の印象。

人口17,000人という小さな宮崎県こゆ郡新富町の役場が「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に観光協会を解散し、「地域商社こゆ財団」を設立し、世界一チャレンジしやすい町を目指すところから始まった。

稼いで町に再投資する「新富モデル」で東京から移住者が増加したとのこと。

一言でいうのは簡単だが、2014年から2017年の設立までには、熱い職員の思いがあったと思う。

財政難や少子高齢化に強い危機感を覚えた新富町役場職員が、稼げるまちづくり・自立したまちづくりを目的に、観光協会を発展的に解体し、スピードまち経営を実施するための独立した団体の設立を当時の町長に提言。以来、2016年までの2年間に役場や議会で何度も審議を繰り返す。2017年3月、「まちづくりのプロ」の招聘の必要性を議会からご助言があり、知人の紹介で出会った[](現代表理事)に依頼。議会の承認後、旧観光協会を発展的に解体して新たに組織した地域商社の設立が2017年4月実現するに至ったもの。

1、「1粒1000円のライチ」などの特産品を開発

2、起業家育成プログラムで人に投資

3、移住者が増加、新しい産業を創出

上記のように、新事業や教育に再投資される循環をつくるために、起業家育成は、町役場や各機関もバックアップ。創業支援や町との関係づくりを後押ししている。

特産品の販売で得た利益は、起業家育成に投資し、持続可能で強い地域経済をつくりだしている。

1粒1000円のライチを代表する『特産品販売』と地元の事業者を育てる『起業家育成塾』を行いながら地域経済の創出に取り組まれている。

その起業家育成塾では、現場の最前線で活躍する実践者から、実用的な事業相談をうけることで、事業の成功の支援を行っている。

こゆ財団では、仕事へのチャレンジ・個性の尊重・感謝の気持ちを忘れずに業務に取り組むことを重視していることなどから、人が育っているのではないかと感じている。

1粒1000円の生ライチは全国放送でも取り上げられるなど、町の産業の1つになっている。ふるさと納税の業績は、設立からの4年間で累計50億円以上になり、その結果、移住者や起業家が増加。多くの空き家も再生し、事業と雇用を創出されている。

また、SDGs11番の住み続けられるまちづくりを目的に、新富町役場が、旧観光協会を法人化して設立した地域商社であることなどから、2021年4月、こゆ財団が「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー2020」地方創生賞を受賞している。

若い人たち、また都心の人たちもチャレンジの場を求めており、稼ぐ方法を教えることが大事だということ、そのために起業支援、地域おこし協力隊などを活用するなど、人の力を借りることが大事だと感じた。

「農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決」

AGRISTは、農業の課題である「農業の人手不足」は、儲からない、担い手不足、規模拡大は困難、この連鎖が続いており、これを収穫ロボットで解決しようとするものでした。

2019年8月の開発開始から、わずか1年で成長するソーシャルビジネスとなっている。

まずは、ビジネスモデルとして、AI導入費（AGRIST収穫ロボット）150万円。軽トラを買う感覚でロボットをレンタルする。手数料としてロボット収穫売上の10%を支払うものとする。

ロボットにより労働力を確保することにより、農業所得が向上していくなかで、本当はもっと収穫できる、本当はもっと規模拡大したいとの思いに応えている。

新富町は町全体がスマート農業を推進しており、若手農家が毎月勉強会を行い、農家とロボットを共同開発できている。まずはピーマン農家の課題解決から始めているが、キュウリやトマト、将来的にはパプリカやナス、その他の野菜・果物のロボットも開発していく予定とのこと。

ENEOSグループは、AGRISTの農業ロボット開発における新規性とスピード感、そして町と地域を巻き込み事業を推進している点に、将来性を感じたとして、AGRISTと協業し、新富町と連携している。この新しい感覚の持続可能な農業と社会の実現に期待し、唐津市でも、頑張っている農家の方々には、取り組んでいけないのかなど勉強していきたい。

